

大学と地域の協働によるまちづくり

——英国の実践から学ぶ地域との共同調査・アクションリサーチの可能性と課題——

所 めぐみ

【抄録】

大学と地域が協働してとりくむ事業や活動は多様であるが、大学と地域とが協働して、地域の課題解決やまちづくりに資するための調査研究を実施する場合、どのような可能性や課題があるのか。大学関係者が実施する調査研究は、調査の「対象」となる人々に対しての倫理的配慮については図っているが、ともに調査研究をおこなう人々に対しては、調査対象者にむけるほどの倫理的配慮がなされているのだろうか。また異なる立場や経験をいかしあえてこそ、協働の意味があるという認識は、大学と地域との連携・協働のとりくみにおいてどれだけ共有されているのだろうか。以上のような問題意識から、大学と地域との共同調査における可能性と課題を探ることを目的として、Community Engagement や Public Engagement といわれる、大学と地域との連携・協働に近年力を入れている英国でのあるとりくみの成果を文献研究により検証し示唆を得た。そもそもなぜ協働が必要なのかということにたちかえり、異なる知識、モノの見方や経験、立場などがどのようにしたら同じ目的を掲げた取り組みの中で、活かしあっていくことができるのか。日本においても共通の課題が明らかになった。

キーワード：大学と地域の協働、まちづくり、共同調査、アクションリサーチ

I. 研究の背景と目的

いま大学には、学生の教育、研究活動とともに、地域への貢献が要請されている。また、教育や研究活動に地域の協力が必要とされている状況がある。つまり、大学と地域のどちらかが一方的に働きかけられたり支援されたりという対象になるのではなく、お互いの力を必要としている状況がある。まちづくりにおいては、「まち」の構成員である当該地域の住民や住民組織とともに、大学がどのように「まち」の構成員として、あるいはステークホルダーとして関わるのか、ともにまちづくりにとりくんでいく上での理念や方法についても、関係者の理解をお互いに得ていく必要がある。

大学と地域が協働してとりくむ事業や活動は多様であるが、本研究においては、大学と地域とが協働して、地域の課題解決やまちづくりに資するための調査研究を実施する場合、どのような可能性や課題があるのか。大学関係者が実施する調査研究は、調査の「対象」となる人々

に対しての倫理的配慮については図っているが、ともに調査研究をおこなう人々に対しては、調査対象者にむけるほどの倫理的配慮がなされているのだろうか。大学と地域が協働で調査研究を実施する場合において、調査研究のいわばエキスパート（少なくとも方法論の習熟度や調査実施の経験において）である大学関係者と、必ずしも調査研究のエキスパートではない地域関係者らとの共同調査は、どのようなことを認識して進めていく必要があるのだろうか。まちづくりを協働ですすめるということにおいて関係性は重視すべきことであり、また異なる立場や経験をいかしあえてこそ協働の意味があるという認識は、大学と地域との連携・協働のとりくみにおいてどれだけ共有されているだろうか。

以上のような問題意識を背景に、既にこの研究課題についての実績がある、英国でのとりくみから学び、示唆を得て、日本での今後の課題について検討することが、本研究の目的である。

II. 研究方法

筆者はこれまでコミュニティディベロップメントの実践研究を通じて、英国のダラム大学の活動に着目してきた。コミュニティディベロップメントは、地域社会における様々な課題について、地域住民らが主体的に、地域の問題の解決やよりよい地域づくりのために、多様な主体とも協働しつつ取りくむ実践で、実践を通じて住民らが個人レベル、集合レベルの双方において力を獲得・発揮することをめざす。ダラム大学には多様な学問的背景をもつ研究者らによる種々のプロジェクトを実施してきた社会正義とコミュニティアクションセンター（Centre for Social Justice and Community Action）による実践研究の蓄積があり、また後で詳細を述べるが、大学の社会貢献を促進するための全国的なパイロット事業にも参加し、このパイロット事業を通じて、こうした大学と地域の協働の評価研究の実施、よりよい協働のためのツールキットの作成等にとりくんでいる。

大学と地域との連携・協働には多様な形があつてしかるべきであるが、本研究は大学と地域とが協働して調査研究をおこなう場合の可能性や課題について考察しようとしているため、同様に協働での調査研究に焦点をあてた大学と地域連携のとりくみである、ダラム大学が参加した Beacon North East のアクションリサーチ共同調査グループ（Co-inquiry Action Research group）の実践研究の成果として出されている論文、ガイダンス、ツールキット等の文献研究からその概要をつかむとともに、課題を整理した。

Ⅲ. Beacon North East のアクションリサーチ共同調査グループ （Co-inquiry Action Research group）の実践研究¹⁾

1. 大学の社会貢献・地域連携の促進をめざすパイロットプロジェクト

英国には大学が地域社会との連携を推進できるようサポートする、社会連携のための全国コーディネーティングセンター（National Co-ordinating Centre for Public Engagement：以下 NCCPE とする）がある。これは、英国の大学に基盤的資金を提供する高等教育ファンディングカウンシル（Higher Education Funding Council in England：以下 HEFCE とする）、特定の研究プロジェクトへの直接経費を提供するリサーチカウンシル（Research Council）、主に健康・医療分野への研究資金を提供している民間団体のウェルカムトラスト（Wellcome Trust）などが資金提供をして運営されているものである。2007 年、HEFCE は 4 年間のパイロットプロジェクトとして、大学と社会との連携を促進するための、6 つの協働センターと 1 つのコーディネーティングセンター設立のための公募を行った。プロジェクトは、Beacons for Public Engagement と名づけられた。Beacon には「道しるべ」の意義があり、大学の社会貢献・地域連携をどのように推進していくか、まさにその道しるべとなることをめざしたプロジェクトであった。このような社会との連携を進める大学の力を認識、評価することをコーディネートした形で進めるとりくみは、英国でもこれが初めてであった。

ブリストル大学（the University of Bristol）と西イングランド大学（the University of West of England）は、2008 年 NCCPE のホストとしてコーディネーションを担うこととなった。

2. Beacon North East アクションリサーチ共同調査グループ

Beacon North East は、6 つのパイロット Beacon のひとつで、英国北東部にあるニューキャッスル大学（University of Newcastle）とダラム大学（University of Durham）、そしてライフセンター（Centre for Life）の協働によるとりくみで、特に調査研究でもって、社会連携をはかることをその活動の趣旨としていた。他の 6 つの Beacon 同様 2008 年から 2011 年までの 4 年間のプロジェクト期間であった。調査研究に焦点をあてていた Beacon North East は、2010 年にアクションリサーチ共同調査グループ（Co-inquiry Action Research group：以下 CAR グループとする）をたちあげた。地域連携における調査研究にそのとりくみの焦点をあてていた Beacon North East は、当初から調査研究を地域との共同調査（co-inquiry）で実施するアプローチを特徴としていた。これは、調査研究を実際のアクションにつなげる志向と、大学メンバー以外の参加をある程度想定した、一般的な意味でいうところの協働的調査（collaborative research）であった。プロジェクトの 2 年目が終了するころ、ダラム大学の Banks は、大学関係者と地域連携プロジェクトのパートナーとからなるグループをたちあげ、グループの目的を共同調査そのもののありかたについて共同調査することと提案した。

Beacon North East と NCCPE からの助成を受け、CAR グループによるプロジェクトが2010年1月に始動した。Beacon North East のパートナーたちとともに、大学と地域とが行う共同調査のアプローチの経験からの学びをわちあひ、大学と地域が活用できるように、①共同調査についての文献研究、②共同調査プロジェクトの事例研究、③ツールキット、④その他の論文等を作成することとなった (Beacon North East 2011 a)。

3. 目的・問題意識

先に記述したように、Beacon North East は共同調査ということばを一般的な広い意味での協働的調査として用いていたが、CAR グループは、Heron と Reason が提唱していた共同調査のアプローチをモデルとした (Heron, 1971, 1981, 1996 ; Heron and Reason, 1997, 2000, 2008 ; Reason, 1994)。そこには、共に調査を行う者同士の間にある対等な関係性と参加の尊重、参加者それぞれのもつ知識や経験等を重視することなどの価値観、そして自らの実践経験をふりかえり、また実践していくという一連のサイクルなどの方法の必要性への問題意識があった。それゆえ共同調査グループのメンバーは自分たち自身にとって重要な関心事や問題、疑問などを自分たちの言葉で定義し、探究することや、それぞれのメンバーがもっている知識や価値を尊重する。

CAR グループのメンバーは、Banks (2014) らの表現によれば「共同研究者 (co-researcher)」であるとともに「ともに調査対象である (co-subjects)」。すなわち、調査研究の計画、実施プロセス、分析、調査結果の公表等においてすべてのメンバーが役割を果たすのはもちろんのことであるが、同時にメンバーそれぞれがグループ内外での自分の主観的な経験からグループでの討議と分析のためのデータを引き込んでいるのことに特徴がある。

4. 実践研究上の基本原則

共同調査は調査研究の方法であるとともに、実践でもあるといえよう。実際、メンバーそれぞれがどのように共同調査の意義や意味を理解し、その展開にかかわったのかは、今後同様のとりくみをする際に知っておきたいことである。

CAR グループの展開においては、グループの立ち上げとファシリテーションについて、以下のような基本原則が設定されていた。

- 1) 知るということには異なる方法があり、そのことに価値を置くこと
- 2) グループ参加者にはそれぞれ異なる立ち位置や力があることを理解しておくこと
- 3) リフレクションとアクションの段階があること
- 4) グループのプロセスを意識化し、活用すること
- 5) 成果については、情報を得ることだけではなく、変化をおこしていけるようになることを求めること

これらを本当の意味で理解するには、言葉や考え方の説明に終わらない、実際に実践を積み重ねていくことが必要であるが、もう少し具体的にグループがどのような構成でどのように展開したのかを見てみたい。

5. 共同調査グループの編成

グループのファシリテーションは、ダラム大学の Banks が担い、Armstrong がリサーチ（文献レビュー、事例研究のための材料の照合、会議の記録）を担った。2010 年から 2011 年の 1 年間で、6 回の会合がもたれた。当初は、コミュニティグループから 5 人のメンバー（有給職員 1 名、ボランティア活動者 4 名）、大学関係者 5 名、ファシリテーター 1 名、リサーチャー 1 名、Beacon North East からスタッフ 1 名が、メンバーであった。後にコミュニティグループからのメンバー 1 名が家庭の事情のためグループから抜けたが、それ以外のメンバーは終了まで変わらなかった。

6 回開催された会合は、各回 3 時間程度であったとのことである。会合はファシリテーターによって構造化され、そこでは情報共有、事例研究のプレゼンテーション、フィードバックとディスカッション、ペアワーク、グループワーク、次のステップの決定等が行われた。

これらの会合については音声録音をもとに詳細な記録が作成され、正確なレポート作成のためにメンバーに確認のために配布された。

こうした会合の記録に加えて、グループメンバーを対象としたインタビュー、会合の度に集められた評価のための質問票は、共同調査そのものを調査する材料となり、また大学と地域との連携・協働のためのツールキットの作成や事例研究にいかされている。

6. 共同調査の開発作業

では次に、どのような内容や展開で共同調査が進められていったかをみてみたい。

(1) 文献調査の実施とその結果のプレゼンテーション

共同調査や関連した調査研究アプローチについての文献調査は、リサーチ担当の大学研究者が担い、最初の会合でメンバーに発表がなされた。できるだけメンバーに分かりやすいように発表の工夫がなされたものの、コミュニティメンバーのフィードバックからは、それはうまくいったとはいえ、アカデミックな専門用語による発表は、あるメンバーには「自分はここでどのような貢献ができるんだろうか」と不安に思わせることともなったことがわかった。

(2) 事例研究のプレゼンテーション

文献調査の発表の後、コミュニティグループのメンバーが、これまでダラム大学と実施してきた実践についての事例研究報告を行った。これは Thrive というグループで、高利貸しに関わる問題についてキャンペーンやコミュニティアクションを行っているグループである。

事例研究のプレゼンテーションは映像も活用して行われ、コミュニティグループと大学のス

タッフ・学生がどのように、明らかにしたい課題を実証するために調査を行ったかを発表した。

このコミュニティグループメンバーによる事例研究発表は、他のグループメンバーの関心を大きくひきつけたとのことである。

その後の3回の会合では、CAR グループメンバーが関わってきた研究プロジェクトについての発表を行い、その後メンバー全員で討議と分析を行うという流れであった。この自らの実践・調査の発表とそれに続く討議は、メンバーそれぞれが貢献することができ、経験からの実践的知識やそのふりかえり、共通するテーマや課題について整理していくためのよい基盤づくりとなったとのことである。

(3) 協議と対話

コミュニティグループの事例研究発表では、大学関係者が使うアカデミックな専門用語ではないが、大学関係者の中には当初理解することができなかった地域組織化に関連した専門的な表現が使われていたとのことである。このことの気づきは、大学と地域との連携・協働を進めるにあたり、重要なことをメンバーの間で確認することにつながったようである。つまり、理解しにくい言葉や表現を使っているのは、大学関係者だけではなく、コミュニティメンバーがもちいる言葉や表現にも他のメンバーが理解することが難しいこともあるということである。その背景にはそれぞれの関心、経験、専門性の違いがあるわけであるが、そういった違いがあるということ、そのためどのような工夫が必要であるのかは、参加者が他者の発表やメンバーとの討議を通じて、メンバーそれぞれの見解に真摯に関心を持つようになり、大学関係者は難しい専門用語をできるだけ用いないようにすることで、コミュニティメンバーは自分たちが尊重されていることを感じ、質問したり反対意見を述べたりすることも次第に容易になっていったとのことである。

7. 調査のふりかえり

会合を通じてグループがグループとして機能しだすと、大学と地域との連携・協働プロジェクトである4つの事例研究についての分析に、集中できるようになったとのことである。

CAR グループの目的は、これらの事例の評価をすることではなく、これらの事例を通じて、大学とコミュニティメンバーの協働のプロセスをふりかえることにあった。この時点では、自分の事例のなかで考察するにとどまらない、全メンバーの経験を、メンバー全員で客観的に分析していこうとするものになっている。自分たちの経験をもとにしてではあるが、大学と地域との連携・協働に普遍的にいかしていけることは何か、課題は何か。お互いが支えあえるグループ環境の中でふりかえりの作業がおこなわれた。

なお4つの事例研究は以下の通りである。

①社会正義のための協働：地域と大学とのあるパートナーシップ（Beacon North East 2011

b)

②わたしたちの足元を掘ってみる：高齢者と計画論を学ぶ学生との協働による調査研究
（Beacon North East 2011 c）

③ダラムの地元の食料ネットワーク：修士課程の学生の役割（Beacon North East 2011 d）

④近隣地区で低炭素のまちづくり：ニューキャッスルでの協働アクションリサーチ プロジェクト（Beacon North East 2011 e）

(1) 共同でのふりかえり

5 回目の会合では、事例研究の討議を通じて、大学と地域との連携・協働の課題や良い実践のポイントを明らかにしてきたこととともに、CAR グループが大学と地域との連携・協働としてどのように機能してきたかの評価ができてきた。これらを整理検討するなかで「良い実践のためのガイダンス（the Good Practice Guidance, Beacon North East 2011 a）」が作成された。

Banks らによると、CAR グループメンバーが特に注目した2つの課題があったという。ひとつは、コミュニティメンバーがもつアカデミックな言葉や作業の仕方についての気がかりであり、もうひとつは大学関係者らが関心を持ったことであるが、いかにして複数の役割とアイデンティティをマネージしていくかという課題である。調査研究ではあるが、共同調査においては、個人的にもひきこまれていくし、参加者の言葉では自分自身も「ネイティブ（現地の人）になっていく」からである。このことは、通常は客観性が重要視される研究環境のなかにいる大学関係者が、グループの一員として他のメンバーとの関係性を深めていく中でもちうる、とまどいであるといえよう。

これら二つの課題について、もう少し詳しくみてみたい。

まずアカデミックな言葉と作業のしかた（物事の進め方）である。CAR グループでは、メンバーの発表と討議が行われたが、その進め方は、通常の大学等での進め方とはかなり違うものになっていったという。むしろ違う進め方が必要だったという認識があるようである。メンバーの経験によりそい、明確に伝え、お互いが伝えようとすることに耳をしっかりと傾け、共通の理解をつみあげていく。そうしたプロセスを大切にしたということである。そういう点で、CAR グループでは「討論（debate）ではなく dialogue（対話）」が必要であったとのことである。

そして CAR グループのコミュニティメンバーのフィードバックからは、こうした対話が可能な状況・スペースが形成されたこと、そのようにメンバーが感じている理由として、それぞれの違いはあっても、自分の経験やはなしが、その場でメンバーらに尊重されていることが大きいことがわかった。

もう一つの課題である、大学関係者の複数の役割についてとりあげたい。参加者のフィードバックから明らかになったこととして、いくつかの点が Banks らによって指摘されている。第一に、このような大学と地域との連携・協働の調査が実施される場合、ほとんどの場合、自

分の領域ではない地域に入っていくことになるのは、大学関係者の方であること、第二に、大学研究者は調査研究においては、コミュニティメンバーより自分たちに調査の責任があると感じてしまいがちであること、第三に、大学関係者の中には、当初自分が担うものの推測していたものとは違う役割を担う必要があると感じるものがあるということである。自分があまり経験のないことについても担わなければならないと感じることで、より意識されているようである。実際、学生の中には、学生であり、研究者であり、コミュニティ活動家であると、複数の役割をもって、プロジェクトに関わっているものもいたが、より複雑で、ときに葛藤を起しがちなのは、大学関係者が研究者以上に、例えばアドバイザーやコミュニティ活動家としての役割を実質担うような場合である。また、グループメンバーとの関係性が研究上だけでなく、非常にパーソナルなものになる場合にも葛藤がおきやすいことがわかった。

もちろんこれらの事は、従前から、例えばエスノグラフィーなどの参与観察における課題として長くとりあげられてきていることでもある。今一度、これらの知見を活かしていく必要がある。

(2) 事後のふりかえり

グループでの最終ミーティングの後、10か月後の2012年2月に、グループの参加者にCARグループの評価のための質問紙調査の依頼がなされた。これにより、グループメンバーが自分たちのグループ活動から何を学んだと認識しているのか、またその学びの結果得られた成果等を明らかにしようとするものであった。この調査の結果から、以下の6つのテーマが整理されている。

①理論的な知識の拡大。

これは大学関係者らからの評価であるが、地域を基盤とした参加型調査についてのアプローチの幅についての理解が深まったことがあげられている。

②実践的な知識の発展。

全ての参加者が、大学と地域との連携・協働、とりわけ共同調査において、自分の実践的な知識と技術を発展させることができたと感じている。

③繊細さの深化。

数人の参加者は、グループに参加する前と比べて、言葉や参加者の多様性により敏感・繊細に理解することができるようになったことをあげている。

④反射性(reflexivity)の促進。

反射性ということばは、参加者から出てきた言葉ではないが、参加者は、メンバーそれぞれの立場性や経験の違いによって、自分がグループの中で与える影響や、グループの他者から受ける影響についてより気にかけるようになった。

⑤自信をつける。

コミュニティメンバーのなかに、自信がついたことを強調しているものがみられる。自分

の考えを表現することに自信がもてるようになり、自分が貢献していると感じられることで自己肯定感が高まっていると感じている。大学関係者からも自分の役割について自信がもてるようになったとの評価があった。

（3）調査の結論

自らの共同調査そのものを共同調査で評価しようとした CAR グループは、その調査研究の結論において協働反射性（Collaborative Reflexivity）という言葉を用いている。グループがそのプロセスをたどる中で、協働反射性の力を発展させてきたのだという。これは、メンバー各個人が、それぞれのことや、それぞれの力や立場による影響力をについてクリティカルに省察したりするだけでなく、メンバーで共に考えることができるプロセスになったということである。Finlay（2002）によって整理された5つの反射性にふれながら、CAR グループの実践研究から明らかになったこととして、次のように主張している。Finlay（2002：220）によれば協同反射性は、多様な声をきき、異なる立場を考慮することであるとしつつ、その背景には不平等な関係を見えにくくしようとしてしまうエガリタリアンなレトリックがあり、そのためそのプロセスについては懐疑的であるということである。しかし Banks らは、CAR グループの実践研究を通じて、ただ単に多様な声を聞いて終わるのではなく、対話ができるようになったこと、すなわちメンバーが互いの違いやその違いからくるものの見方等に関心をむけ、さらには自分自身の立場や影響力についてもより理解を深めることができていることをあげている。

わかりやすい例としてあげられているのが、従前のいわゆる調査研究プロジェクトにアドバイスをするためのアドバイサリーグループ（advisory group）と今回の CAR グループとの違いである。前者はタスクの達成に重きをおいているので、じつくりとメンバーのプロセスや関係性に着目することはないが、CAR グループについては、タスクだけではなく、そうしたメンバーの関係性やプロセスにも着目して、結果として成果をあげられていることから、今後のアドバイザリーグループのあり方に対して、CAR グループが重視した要素をとりいれていくことの強みをいかすことが提案されている。

CAR グループの実践を通じて、一つの調査研究におわることなく、参加したメンバーらによる成果が発展的にみられるのである。メンバーの一部は、新たな CAR グループを立ち上げ、方法論についてのより詳細な文献研究を遂行し（Durham Community Research Team, 2011）、これはさらに地域を基盤とした参加型調査の倫理的ガイドラインを検討し、それが最終的には継続したプロジェクトにおいてガイドラインと事例研究として出版されることとなったのである（Centre for Social Justice and Community Action, Durham University and National Coordinating Centre for Public Engagement, 2012）。

IV. 考察

大学と地域の協働についての先行研究あるいは先行的実践の多くが、共同的調査のねらい、目的、とりくむタスクについては着目していても、そのプロセスに十分な関心が寄せられていないことに対する問題意識が、自分たちの実践そのものを評価することにつながった CAR グループの実践研究は、あらためて大学と地域との協働で実施する調査研究の可能性と課題に着目させてくれた。

可能性については、そもそも大学と地域とがなぜ協働するのかということに立ち返って考えた場合、それぞれのもてる力や立場の違いをいかしていくこと、またともにまちづくりや地域課題の解決に貢献することが考えられるが、そうしたことは、意識しているだけでは実践としては難しいことであるが、CAR グループの実践研究のような、プロジェクトのタスクだけでなく、メンバーの関係性やプロセスについて着目したとりくみが、結果としてタスクの達成とともに、持続発展的なコミュニティのメンバーとしての地域住民、コミュニティ組織、大学関係者、それぞれの個人的な力とコミュニティとしての力をつけていくことにつながるのである。

また関係性やプロセスを重視することで、共同調査における倫理的な課題についても、あらためて注目することの必要性がわかった。私たちが地域課題にとりくもうとするとき、その主体者である自分たち自身、そして多様な主体者それぞれがお互いに影響し合う力に、より意識的であることの必要性が明らかになった。

こうした調査研究のありかたについては、CAR グループの関連プロジェクトの文献調査による検討にも詳しいが、こうした調査研究を、地域における「実践」であると捉えれば、グループづくりや会議のファシリテーションの仕方など、グループワークやコミュニティディベロップメントの実践的方法論の力も有用であることがわかった。

V. 今後の研究課題

今回とりあげた英国での実践は、規模としては決して大きなものではない。様々な地域での同様の実践の積み重ねから、課題としてあげられていたテーマを深めていけるよう、筆者自身もより意識的に大学と地域との共同調査を実施するとともに、この CAR グループのように、自分たちの実践そのものを評価するというとりくみを実践したい。その際には調査方法としての研究方法だけでなく、先にあげたように、必要になってくるグループワークやコミュニティディベロップメントの方法論についても、具体的な実践研究を通じて、検証していきたい。

注

- (1) 本調査でとりあげる英国の実践の評価については、Banks, S and Armstrong, A. (2014) による。インターネット上のオンラインジャーナルであるため、参照カ所のページを書くことができていないことをお断りしておきたい。

参考文献

- Banks, S. and Armstrong, A. (2014) Using Co-Inquiry to Study Co-Inquiry : Community-University Perspectives on Research, *Journal of Community Engagement and Scholarship*, vol.7 no.1, <http://jces.ua.edu/using-co-inquiry-to-study-co-inquiry-community-university-perspectives-on-research/> [2015/01/12]
- Beacon North East (2011 a). Co-inquiry toolkit. Community-university participatory research partnerships : Co-inquiry and related approaches. Newcastle : Beacon North East. Retrieved from www.durham.ac.uk/beacon/socialjustice/toolkits.
- Beacon North East (2011 b). Collaborating for social justice : a community-university partnership. Newcastle : Beacon North East. Retrieved from www.durham.ac.uk/beacon/socialjustice/toolkits.
- Beacon North East (2011 c). Digging where we stand : A research collaboration between older people and planning students. Newcastle : Beacon North East. Retrieved from www.durham.ac.uk/beacon/socialjustice/toolkits.
- Beacon North East (2011 d). Developing Durham local food network : The role of a master's student. Newcastle : Beacon North East. Retrieved from www.durham.ac.uk/beacon/socialjustice/toolkits.
- Beacon North East (2011 e). Developing low carbon neighbourhoods : A collaborative action research project in Newcastle. Newcastle : Beacon North East. Retrieved from www.durham.ac.uk/beacon/socialjustice/toolkits.
- Beacon North East (2012). Community toolkit. A guide to working with universities. Newcastle : Beacon North East. Retrieved from www.durham.ac.uk/beacon/socialjustice/toolkits.
- Centre for Social Justice and Community Action, Durham University and National Coordinating Centre for Public Engagement (2012). Community-based participatory research : A guide to ethical principles and practice. Bristol : National Coordinating Centre for Public Engagement. Retrieved from www.publicengagement.ac.uk/about/ethics/resources.
- Durham Community Research Team (2011). Community-based participatory research : Ethical challenges (Arts and Humanities Research Council Discussion Paper). Durham : Durham University.
- Finlay, L. (2002). Negotiating the swamp : The opportunity and challenge of reflexivity in research practice. *Qualitative Research*, 2(2), 209–230.
- Heron, J. (1971). Experience and method : an inquiry into the concept of experiential research. Retrieved from www.human-inquiry.com/Experience%20And%20Method.pdf.
- Heron, J. (1981). Philosophical basis for a new paradigm. In P. Reason & J. Rowan (Eds.), *Human inquiry : A sourcebook of new paradigm research* (pp.19–36). Chichester : Wiley.
- Heron, J. (1996). Co-operative inquiry : Research into the human condition. London : Sage.
- Heron, J., & Reason, P. (1997). A participatory inquiry paradigm. *Qualitative Inquiry*, 3(3), 274–294.
- Heron, J., & Reason, P. (2000). The practice of cooperative inquiry : research 'with' rather than 'on' people. In P. Reason & H. Bradbury (Eds.), *Handbook of Action Research* (pp.179–188). London : Sage.
- Heron, J., & Reason, P. (2008). Extending epistemology within a cooperative inquiry. In P. Reason & H. Bradbury (Eds.) *Handbook of action research : Participative inquiry and practice* (2nd ed.) (pp.366–380). London : Sage.
- Reason, P. (1994 a) (Ed.) *Participation in human inquiry*. London : Sage.

〔付記〕

本研究は平成 25 年度佛教大学教育職員国内研修の成果の一部である。英国での調査については、科研費（学術研究助成基金助成金）基盤 C「地域でとりくむアクティヴシチズンシップ学習：仕組みづくり，プロセス，支援の専門性」（研究代表者：所めぐみ）の研究成果の一部である。

（ところ めぐみ 社会福祉学部）